



タカノ株式会社

〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137
TEL. 0265-85-3150(代)

株主メモ

決算期 毎年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 定時株主総会及び利益配当金については毎年3月31日
 中間配当金及び株主優待については毎年9月30日
 その他必要がある時は、あらかじめ公告いたします。

名義書換代理人 UFJ信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内1-4-3

同事務取扱所 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都江東区東砂7-10-11 (〒137-8081)
 TEL : 03-5683-5111

同取次所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
 1単元の株式の数 100株
 公告掲載新聞名 日本経済新聞



NAGANO trend 3

山ぶどうで村おこし

株主優待および品物の情報については本冊子12ページをご参照ください。



【ヤマソーヴィニオンって?】

適地適品種を目的に山梨大学で新たな交配により生まれました。山梨県内に自生していた「山ぶどう」とポルドーの最高級ぶどう品種「カベルネ・ソーヴィニオン」の交配品種で、山梨の気候・土壌に合った品種を生み出したものです。

タカノの本社所在地長野県宮田村では、現在、山ぶどうの栽培を通じた地域おこしを行っています。

栽培する品種は野性味を残した山ぶどうの香りが特徴のヤマソーヴィニオン種。タカノ本社近くの農場で栽培されています。栽培を開始して以来、収穫量も年々上がり、地元の酒造メーカーで醸造熟成し、「山ぶどうワイン」として全国で販売しており、地域振興に一役かっています。



地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています



高純配合率100%再生紙を使用しています

タカノ通信 Vol.14

2002/09
証券コード 7885

第50期 中間事業報告書
平成14年4月1日▶平成14年9月30日



©Snowman Enterprises Ltd. 2002 Licensed by Sony Plaza Co., Ltd.

Takano

タカノ株式会社

特集

50th

タカノ50年のあゆみと 今後の構造改革について

本年、タカノは設立50周年を迎えました。
この50周年にあたり、タカノの事業の変遷をご紹介しますとともに、未来へ向か
うのタカノの新たな構造変革への取り組み方向についてご説明をいたします。

タカノの多角化へのあゆみ

タカノは、創業以来の事業であるばねの製造に始まり、
オフィス家具、エクステリア製品へ。そして先進のエレ
クトロニクス関連製品、さらには今後需要の拡大が見込
まれる健康福祉関連製品へ、次々と新分野への参入を図
り、常に新しい事業開発にチャレンジしてまいりました。
この紙面をおかりして、この多角化へのあゆみをご紹
介いたします。

タカノは、1941年ばねの製造を目的に設立いたしました。
設立当初から、「薄板ばね」「線ばね」など主に自動
車用のばねを中心として生産し、OEM先である日本発
条株式会社向けに販売をしております。

このばね製造で培った技術をもとに、1962年特許「折
りたたみばね椅子」を開発。オフィス家具市場へ参入し
ました。販売先はコクヨ株式会社でOEM供給の形態を
とりました。現在では「折りたたみ椅子」「事務用回転椅
子」「ホール用椅子」など約1,000種類の椅子を製造し、
事務用回転椅子においては国内シェアの約25%を占める
に至っております。

次に、ばねおよびオフィス家具の製造で培った金属加
工技術・組立技術をベースに、1982年タカノはアルミ形
材を使用するエクステリア事業への展開を図り、ばね、
オフィス家具同様OEM先への供給を開始しました。

1983年には、OEM依存体質からの脱却、新たな飛
躍をめざし、「新規事業開発部門」を設置し、新製品・
新市場開発の取り組みを強化いたしました。その成果と
して1985年ATMなどに使用される機能部品電磁アクチ
ュエータを開発。1987年にはCCDカメラを用いた画像処
理検査装置を開発し、本格的にエレクトロニクス関連分
野への進出をし、現在では液晶カラーフィルターの検査
装置では世界シェア約60%を占めるに至っております。

そして、1994年今後高齢化の進展が予測されるなか、
ニーズの高まる健康福祉関連事業へ進出。現在、事業拡
大に注力しております。

さらに、昨年、次なる事業の柱を構築するべく「事業
開発部」を設置。新分野への積極的な取り組みを現在展
開中です。

新分野への積極的取り組み



鷹野社長に聞きました。 タカノの事業構造の改革について



国内経済の低迷から、現在、政府により「構造改革」が叫ばれ、様々な手が打たれております。このような状況の下、タカノの経営を取り巻く環境も大きな変化があらわれています。

この経営環境の変化の中、タカノの未来に向けての事業構造変革の方向性について鷹野社長にお聞きいたしました。

Q. 現在、経済環境は長期に低迷しており、また、企業を取り巻く環境もさらに大きな変化が見込まれております。今後の経営環境についてはどのような認識をしておられますでしょうか？

構造改革の旗印の下、政府による不良債権処理の加速化は着実に実施されていくと思います。このような状況下においては、今下半期の景気も大変厳しい状態が続くのではないかと思います。また、中期的に見た場合、一時的には現在よりさらに悪い状態となることも考えられます。

つまり、ここ数年は今以上に厳しい環境の中で経営をしていかなければならないと認識しています。

また、一方、情報化・グローバル化という社会情勢は留まることなくますます進展していくものと思っています。

このような背景の下に企業は一層激しい国際競争にさらされることとなります。わが社も国際競争に勝ち残れる企業体質をスピードをもって構築すべく様々な施策を実行していかなければなりません。

生産工場が一気呵成に中国へ移転し、国内産業の空洞化が問題視されています。中国では労働者の賃金が日本の20分の1といわれています。また、日本は賃金、税金、インフラコスト等を考えても国際的に高コスト体質の国であるといえます。このような環境の中、日本の企業は国際間の競争をしていくわけですが、中国とコスト面での競争をしても日本企業が勝っていくことは難しいと思います。

つまり、日本の企業はコスト競争以外の部分で中国や他の国々に勝ちうるものを確立していかなければなりません。また、中国企業を単なる競争相手としてのみ捉える発想ではなく、アライアンス（提携）を結ぶことによってお互いに商売の拡大を図っていくべきだと考えています。

当社においても画像処理検査装置の部門では、顧客である液晶をはじめとするFPD（フラットパネルディスプレイ）メーカーが現在日本から韓国・台湾へ生産シフトしていますが、今後は中国へとシフトしていくことが見込まれます。このような変化を考慮すると当社もアライアンスを含めた中国でのビジネスのあり方を模索しなければなりません。

Q. タカノは設立して以来、様々な事業への多角化を推進し、事業の構造を変革しておりますが、将来に向けての事業構造変革の方向はどのようにお考えでしょうか？

基本的な方向としては、OEMを中心とした事業から自社販売を中心とした事業への展開を図っていきたいと思っています。

今中間期（2003年3月度中間期）には、自販事業であるエレクトロニクス関連事業の営業利益は、当社グループ全体の半分以上を占めるに至り、大きな柱となっています。この傾向は今後も継続していくと思われるとともに、エレクトロニクス関連事業の売上、利益ともにさらに成長させていくように注力してまいります。

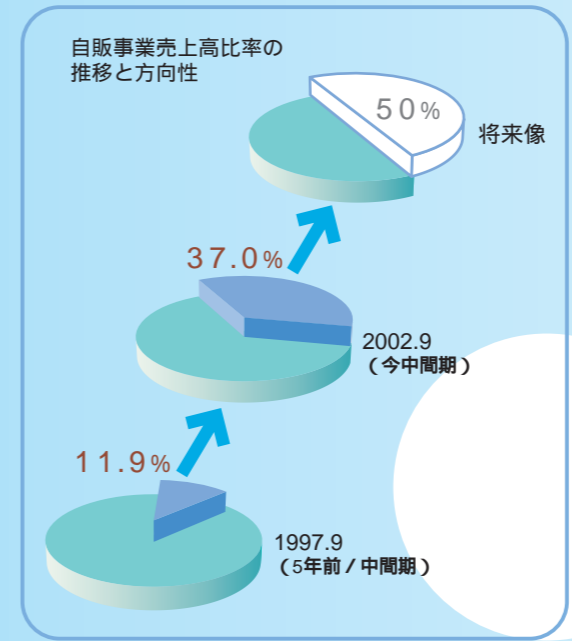
一方、OEMを中心とする事業は拡大再生産の思想を転換し、高品質・高技術・高付加価値の製品・サービスを提供といった内容の充実を図り、利益の維持・拡大を重視してまいります。具体的には、単に価格の安さのみを顧客から要求されるような商品を見直し、機能や品質等を評価してもらえる製品に絞ってまいりたいと考えています。

現在、自販事業の中心となっているエレクトロニクス関連事業は先端分野に属しており、技術革新はめざましい早さで進み、技術の陳腐化が激しい業界にいるといえます。この業界で勝ち残っていくためには、技術動向の変化を素早く見通し、いち早く適切な手を打つことができるかが大きなポイントとなります。そのためには絶えず新たな技術に対する投資をタイミング良く積極的に行い、競争に勝っていくと考えています。

Q. 最後に、事業構造の変革を推進している中で、現在、取り組んでいる具体的な内容がありましたら教えてください。

現在、エレクトロニクス関連事業の新たな柱に育てるべく、紫外線レーザーを使った加工装置の開発を積極的に取り組んでおり、最近では液晶パネル関係メーカーからの引き合いが多数きています。また、液晶をはじめとする電子部品業界の製造プロセスに対して積極的な提案をすることによって受注獲得活動を推進しています。

さらに、新規の事業開拓を図るため、外国企業とのアライアンス、大学との産学共同研究開発も意欲的に行って、新規事業開発のスピード化を図り、自販事業の拡大を中心とした新たな事業構造の変革を推進してまいります。



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
当社の第50期上半期の業績ならびに通期の見通しについて、次のとおりご報告させていただきます。

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産など一部に改善の兆しが見られたものの、雇用情勢の悪化の影響による個人消費の低迷に加え、株式市場の低迷、不良債権処理問題、アメリカ経済の先行き懸念などにより景気は底ばい状態を脱することができず、企業を取り巻く環境は非常に厳しい状況のままに推移いたしました。

当社の主力事業であるOEM事業オフィス家具分野の属するオフィス家具業界においても、都心部における大規模オフィスビル着工による追加的オフィス家具需要への期待と裏腹に、景気の先行き不透明感からオフィスに対する設備投資は大幅に手控えられ、非常に厳しい状況でありました。

このような環境にあって当社は、「戦略・戦術を明確にして、常に将来への布石を心がけ、量より質を高める経営を実践する」という基本的な考えを掲げ、OEM事業分野の合理化による収益力向上、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の新技術開発と拡販および将来に向けて新たな事業を立ち上げるべく事業開発活動に注力してまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間の売上高は、エレクトロニクス関連事業の販売は増加したものの、企業の設備投資意欲減退にともなうオフィス家具需要の落ち込みおよび消費者の住宅取得マインド低下による新設住宅着工減少にともなうエクステリア製品需要の落ち込みは予想以上に大きく、前年同期比較で121百万円減少し、9,203百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

営業利益は前年同期比較で177百万円増加し、582百万円（前年同期比43.7%増）となりました。これはOEM事業にお

連結通期業績の見込み

売上高	18,000百万円（前期比 3.8%減）
経常利益	1,050百万円（前期比30.4%増）
当期純利益	510百万円（ ）

単体通期業績の見込み

売上高	17,400百万円（前期比 1.3%減）
経常利益	1,100百万円（前期比12.4%減）
当期純利益	560百万円（前期比53.7%増）

ける売上高減少の影響およびその他の事業に属する連結子会社タカノ機械株式会社の業績不振等あったものの、昨年行ったエレクトロニクス関連事業に属する連結子会社オプトワン株式会社の合理化効果による業績不振の歯止めと従来よりの合理化や管理間接部門の生産性向上のほか、IT（情報技術）の活用を通じた開発期間の短縮等のコストダウンを行ったことによるものであります。

経常利益は、上記営業利益増加により、前年同期比較で176百万円増加し、604百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

また、中間純利益につきましては、前年同期比339百万円増加し、333百万円となりました。この増加は、前中間連結会計期間において、製品補修にかかる特別損失として310百万円を計上していることによるものであります。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、国内経済ではさらなる雇用情勢の悪化およびデフレの進行も予測され、個人消費、住宅投資および企業の設備投資などの先行きも不透明であり、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

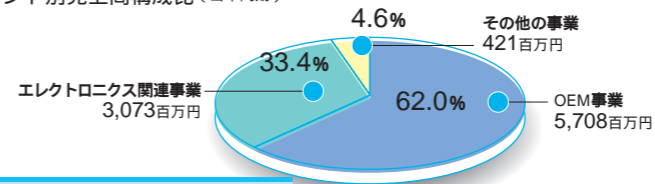
このような厳しさが予想される経営環境にあって、当社グループといたしましては「自立」、「挑戦」および「IT（情報技術）」をスローガンとして経営基盤の拡充に努めるとともに、真にお客様に喜ばれる製品・サービスを提供するべく、品質を経営の第一に位置づけ、活動してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

代表取締役社長 鷹野 準

セグメント別売上高構成比（当中間期）



事業別概況

OEM事業

OEM事業は、オフィス家具、エクステリア、健康福祉・ユニットに大別されます。オフィス家具は、開発および製造部門が一体となり、顧客ニーズやリサイクルを考慮した新製品の開発とコストダウンを積極的に推進したものの、オフィス家具業界の急激な需要の減退、加えて市場競争の激化にともなう販売価格の低下の影響は避けられず、売上高は減少いたしました。

エクステリアは、住宅関連投資の低迷にともなう競争の激化およびそれに起因する価格下落の影響を受け、売上高は大幅に減少いたしました。

また、健康福祉・ユニットにおきましては、低価格化を指向した部品の海外調達へのシフト、コストダウン要請等あったものの、米国向け介護用品の受注が増加したこともあり、売上高は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,708百万円（前年同期比6.2%減）営業利益は113百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業は、当社および連結子会社オプトワン株式会社によって構成されており、電磁アクチュエータおよび画像処理検査装置に大別されます。

電磁アクチュエータは、新規受注獲得を目指した顧客開拓および新用途開発に注力したものの、価格競争の激化にともなう製品単価の下落の影響により売上高は対前年同期を下回りました。しかし、利益面では積極的なコストダウンの実施により、対前年同期を上回りました。

画像処理検査装置は製品価格が下落傾向にあったものの、液晶・PDP（プラズマディスプレイパネル）をはじめとするFPD（フラットパネルディスプレイ）および半導体パッケージメーカーにおける設備投資動向は拡大基調にあり、当社の受注においても韓国・台湾向けを中心に堅調に推移し、売上高は対前年同期比大幅に増加いたしました。また、連結子会社オプトワン株式会社は概ね見込み通りに受注が推移し、昨年行った合理化の効果もあり、利益面では対前年同期比で損失額が大きく縮小いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,073百万円（前年同期比18.2%増）営業利益は453百万円（前年同期比55.5%増）となりました。

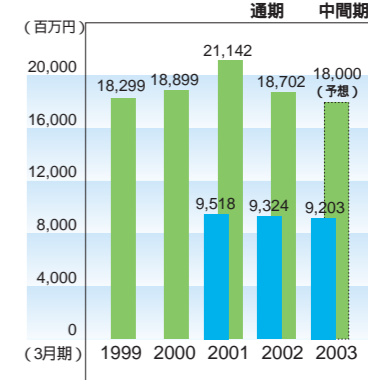
その他の事業

連結子会社である省力化機械等の製造・販売を行っておりますタカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

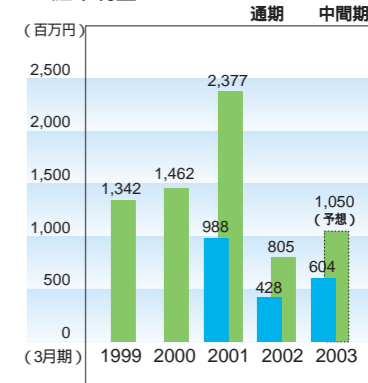
当事業分野におきましては、株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社ともに、生産および販売の効率化に努めたものの、企業の設備投資の冷え込みを受け受注が減少し、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は421百万円（前年同期比33.6%減）営業損失は5百万円となりました。

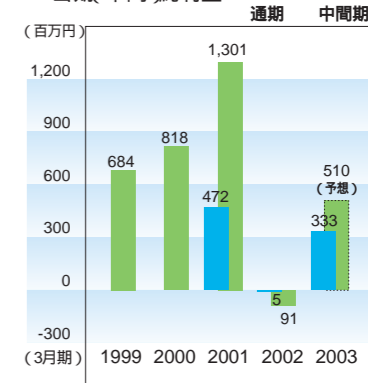
売上高



経常利益

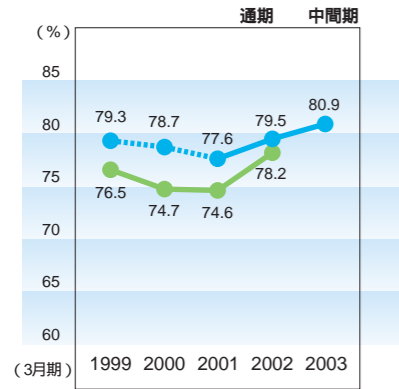


当期(中間)純利益



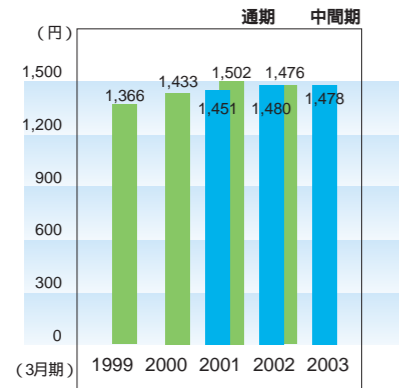
連結中間決算概要(要旨)

株主資本比率



1999、2000年度は中間連結決算を行っていないため、参考までに単体の中間株主資本比率を表示しております。

1株当たり株主資本(BPS)



1999、2000年度は中間連結決算を行っておりません。

連結中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第50期中間 平成14年9月30日	第49期中間 平成13年9月30日	第49期 平成14年3月31日
資産の部			
流動資産	16,745	16,970	17,441
現金及び預金	8,385	7,637	7,456
受取手形及び売掛金	6,233	7,089	7,903
有価証券	44	142	
棚卸資産	1,724	1,746	1,670
その他	367	375	435
貸倒引当金	10	21	23
固定資産	11,984	12,300	12,260
有形固定資産	7,789	7,955	7,998
無形固定資産	166	246	204
投資その他の資産	4,027	4,098	4,058
資産合計	28,729	29,271	29,702
負債の部			
流動負債	4,484	4,794	5,364
支払手形及び買掛金	3,331	3,280	3,811
未払法人税等	195	254	166
賞与引当金	350	380	365
その他	607	880	1,020
固定負債	1,003	1,201	1,121
長期借入金	11	84	31
退職給付引当金	904	1,029	997
役員退職慰労引当金	87	87	93
負債合計	5,488	5,995	6,486
少数株主持分			
少数株主持分			
資本の部			
資本金	2,015	2,015	2,015
資本剰余金	2,157	2,157	2,157
利益剰余金	19,091	19,115	19,029
其他有価証券評価差額金	23	12	13
資本合計	23,241	23,275	23,216
負債、少数株主持分及び資本合計	28,729	29,271	29,702

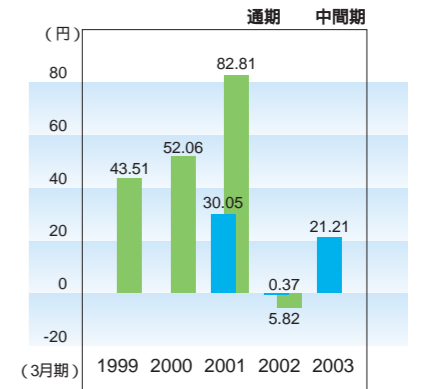
中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。
 なお、前中間期および前期についても変更後の表示区分に組替えております。

連結中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	第50期中間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	第49期中間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	第49期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
売上高	9,203	9,324	18,702
売上原価	7,383	7,702	15,536
売上総利益	1,819	1,621	3,165
販売費及び一般管理費	1,236	1,216	2,411
営業利益	582	405	753
営業外収益	31	35	81
受取利息・配当金	20	22	47
その他	11	12	34
営業外費用	9	12	30
支払利息	1	2	4
その他	8	9	25
経常利益	604	428	805
特別利益	54	61	99
特別損失	46	310	670
税金等調整前(当期)純利益	613	179	233
法人税、住民税及び事業税	200	251	409
法人税等調整額	79	56	73
少数株主損失		9	9
中間純利益又は中間(当期)純損失	333	5	91

1株当たり当期(中間)純利益(EPS)



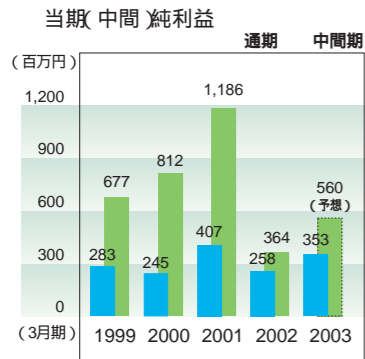
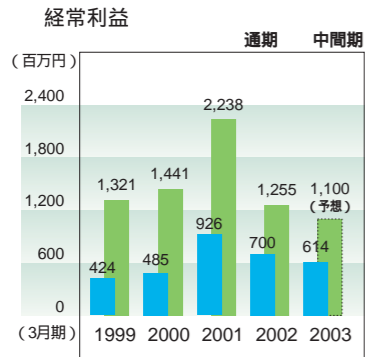
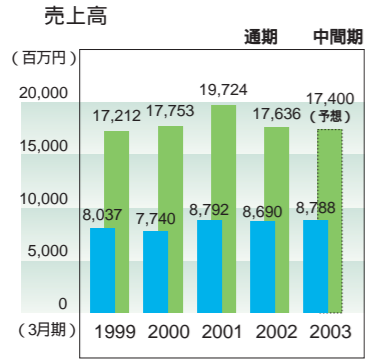
1999、2000年度は中間連結決算を行っておりません。

連結中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	第50期中間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	第49期中間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,437	1,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,828	620
財務活動によるキャッシュ・フロー	381	356
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	772	229
現金及び現金同等物の期首残高	5,420	5,106
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,648	5,336

単体中間決算概要(要旨)



単体中間貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	第50期中間 平成14年9月30日	第49期中間 平成13年9月30日	第49期 平成14年3月31日
資産の部			
流動資産	15,735	15,977	16,473
現金及び預金	7,823	7,164	6,995
受取手形	319	442	695
売掛金	5,648	6,262	6,876
棚卸資産	1,491	1,416	1,488
その他	458	708	435
貸倒引当金	5	16	18
固定資産	12,691	12,882	12,990
有形固定資産	7,587	7,822	7,784
無形固定資産	132	200	164
投資その他の資産	4,971	4,859	5,041
資産合計	28,427	28,860	29,463
負債の部			
流動負債	4,098	4,508	5,060
支払手形及び買掛金	3,011	3,077	3,591
未払法人税等	187	244	159
賞与引当金	337	361	343
その他	561	826	966
固定負債	964	1,165	1,085
長期借入金	11	84	31
退職給付引当金	875	1,001	970
役員退職慰労引当金	76	78	83
負債合計	5,062	5,673	6,145
資本の部			
資本金	2,015	2,015	2,015
資本剰余金	2,157	2,157	2,157
利益剰余金	19,214	19,026	19,131
其他有価証券評価差額金	22	12	13
資本合計	23,364	23,186	23,318
負債及び資本合計	28,427	28,860	29,463

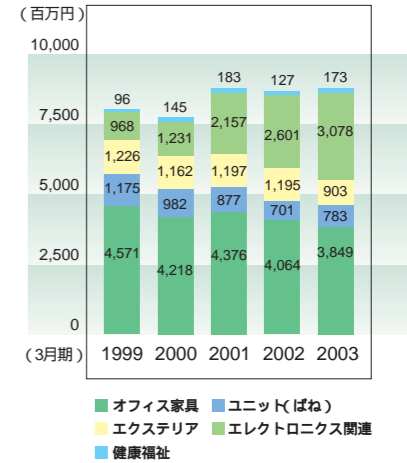
中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。
 なお、前中間期および前期についても変更後の表示区分に組替えております。

単体中間損益計算書

(単位: 百万円)

科目	第50期中間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	第49期中間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	第49期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
売上高	8,788	8,690	17,636
売上原価	7,071	6,966	14,300
売上総利益	1,717	1,723	3,335
販売費及び一般管理費	1,134	1,055	2,140
営業利益	583	668	1,195
営業外収益	40	41	89
営業外費用	9	9	28
経常利益	614	700	1,255
特別利益	56	62	102
特別損失	46	310	670
税引前中間(当期)純利益	623	452	688
法人税、住民税及び事業税	192	249	398
法人税等調整額	77	56	74
中間(当期)純利益	353	258	364
前期繰越利益	447	553	553
退職手当積立金取崩額	3		
中間(当期)末処分利益	804	812	918

品目別中間売上高推移



単体品目別売上高

(単位: 百万円)

品目	第50期中間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで		第49期中間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで		第49期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
オフィス家具	3,849	43.8%	4,064	46.8%	8,915	50.6%
ユニット(ばね)	783	8.9%	701	8.1%	1,473	8.4%
エクステリア	903	10.3%	1,195	13.8%	2,261	12.8%
エレクトロニクス関連	3,078	35.0%	2,601	29.9%	4,659	26.4%
健康福祉	173	2.0%	127	1.5%	326	1.8%

Close Up

TAKANO

第29回国際福祉機器展2002に出展

本年9月10日から12日にかけて東京ビッグサイトにおいて約13万人の来場者を集めて行われた日本最大の福祉機器展「第29回国際福祉機器展2002」に当社は出展いたしました。

車椅子をはじめ、車椅子用クッション、昨年発売した「コンバータブルウィールチェア2（介護者、被介護者の負担を軽減する移動・移乗器具）」などの他、本年発売予定の新製品「コンバータブルウィールチェア3」の展示およびデモンストレーションを行いました。当社ブースへの来場者も昨年よりさらに増え、約2,600人にのぼるなど大変好評の内に

展示会を終えることができました。

特に、発売予定の新製品「コンバータブルウィールチェア3」のデモンストレーションにおいては、来場者の注目度も高く、多くの方にお試しいただき、製品に関する様々な評価や貴重なご意見を頂くことができました。

このご意見を開発、販売に素早くフィードバックすることにより、製品の販売拡大に結びつけてまいります。



ホームページのご紹介

<http://www.takano-net.co.jp>



情報満載のタカノのホームページもご覧ください。

タカノでは、株主・投資家のみなさまへのタイムリーな情報提供および双方向の情報交換を目的に、ホームページに会社情報を掲載しております。是非ご覧ください。

株主優待制度のご案内

平成14年度の株主優待は、1,000株以上ご所有のみなさまへは下記A～Eの5点の商品の中から1点お選びいただき贈呈いたします。100株以上1,000株未満ご所有のみなさまへは当社にて製造販売しているそば乾麺セットを贈呈いたします。

今後の優待品もみなさまにおよるごびいだけるよう厳選した品をお送りする予定でありますので、ご期待ください。



A. 山ぶどうワイン



B. 信州りんご



C. 高級なめ苺「志賀の郷」



D. 信州のやまいも



E. 信州富士見高原ハム・ソーセージ

株主優待について

タカノでは、株主のみなさまに対しましての利益還元の一環として、毎年「株主優待」を実施しております。

毎年9月30日現在1,000株以上ご所有の株主のみなさまに、長野県にちなんだ特産品を、また、100株以上1,000株未満ご所有の株主のみなさまに当社オリジナルの品を送付しております。なお、「りんご」など季節の品物をお送りする関係上、11月に優待申込書をご送付し、お申し込みをいただき、12月初旬に品物をご送付という日程で、優待を実施しております。

会社概要

商号 タカノ株式会社
本社所在地 長野県上伊那郡宮田村137
創業 昭和16年7月1日
設立 昭和28年7月18日
資本金 20億1,590万円
事業内容 事務用椅子、その他椅子等のオフィス家具、ばね、エクステリア製品、エレクトロニクス関連製品、健康福祉機器の製造ならびに販売
従業員数 453名(平成14年9月30日現在)
上場取引所 東京証券取引所市場第二部

役員

代表取締役社長	鷹野 準
常務取締役	鷹野 力
常務取締役	野 濤 郁 文章
取締役	小田切 章
取締役	大住 之 盈
取締役	有賀 松 雄
取締役	望田 守 男
取締役	黒田 章 裕
取締役	前田 次 啓
常勤監査役	菅沼 孝 彦
監査役	黒田 錦 吾
監査役	河 村 公 二

事業所

本社 〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137
 TEL (0265) 85-3150 (代)
宮田工場 〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137
 TEL (0265) 85-3155 (代)
伊那工場 〒399-4431 長野県伊那市西春近下河原5331
 TEL (0265) 72-3147 (代)
下島工場 〒399-4431 長野県伊那市西春近小平3587-1
 TEL (0265) 73-2088 (代)
エクステリア工場 〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村2053-7
 TEL (0265) 85-4848 (代)
馬住工場(倉庫) 〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂14-353
 TEL (0265) 81-1575 (代)
横浜工場 〒224-0057 神奈川県横浜市都筑区川和町639
 TEL (045) 931-4424 (代)
特品工場 〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村5450-205
 TEL (0265) 85-3727 (代)
東京営業所 〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-13-1タカノビル
 TEL (03) 3253-8261 (代)
函館事業所 〒042-0958 北海道函館市鈴蘭丘町3-88
 TEL (0138) 31-9313 (代)

グループ会社

株式会社ニッコー			
住所	長野県上伊那郡宮田村	資本金	90百万円
事業内容	工具・器具機械等の仕入販売	出資比率	100%
タカノ機械株式会社			
住所	長野県上伊那郡宮田村	資本金	50百万円
事業内容	省力化機械の製造販売	出資比率	100%
オプトワン株式会社			
住所	静岡県藤枝市	資本金	50百万円
事業内容	検査装置の製造販売	出資比率	80%

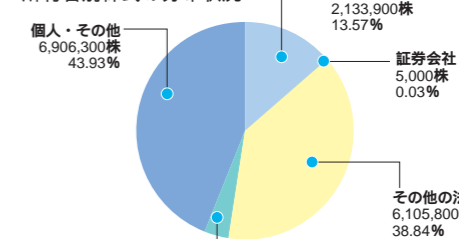
株式の状況

株式・株主の総数 50,000,000株
 会社が発行する株式の総数 15,721,000株
 発行済株式の総数 15,721,000株
 株主数 2,616名

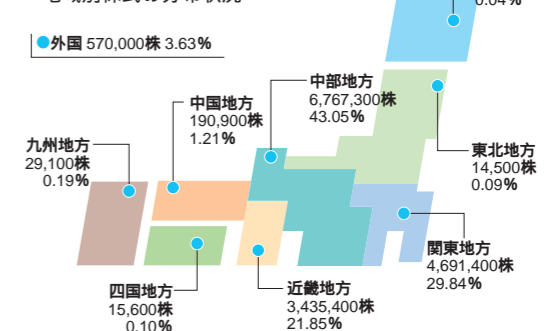
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
コクヨ株式会社	3,151,500株	20.05%
日本発条株式会社	2,151,500株	13.69%
鷹野 準	1,863,480株	11.86%
堀井朝運	1,315,650株	8.37%
みずほ信託退職給付信託日本発条口	1,000,000株	6.36%
鷹野 力	405,220株	2.58%
ザチェスマンハットンバンク エヌエイロンドン	346,700株	2.21%
堀井 良子	343,650株	2.19%
鷹野 ミナ	311,190株	1.98%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	297,700株	1.89%

所有者別株式の分布状況



地域別株式の分布状況



株価の推移

